

基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 33-35

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 34

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 35

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 36-44

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 38

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 40

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 42

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 43

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 44

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 45-47

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 P. 46

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 48-50

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 49

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 50

◇施策の方向2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す

○重点事業の点検

《施策2-1-1 関連》

事業名	家庭教育学級 [※] 運営事業
事業概要	保護者が「子育て」「親子のコミュニケーション」をテーマとして1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
計画 (具体的な取り組み)	「指導員派遣講座」「共通講座」の周知方法の見直しと内容の充実を図る。特に「指導員派遣講座」を未実施の学級へ周知を徹底する。また、各学級の自主企画運営への意欲向上を目指す。
実績 (活動及び効果)	「指導員派遣講座」の未実施学級へは、重ねて実施依頼を行うと共に、ワークショップ形式を取り入れるなど講座内容の充実も図った。また、「共通講座」については、まちこみメールの配信による周知も行った。その結果、「指導員派遣講座」の実施回数は、平成28年度53回から平成29年度56回に増加した。
進捗	B

※家庭教育学級…家庭において子どもを正しく理解し、健やかに成長していくことを願って、子どもに関わるさまざまな問題について、計画的・継続的に学習する場

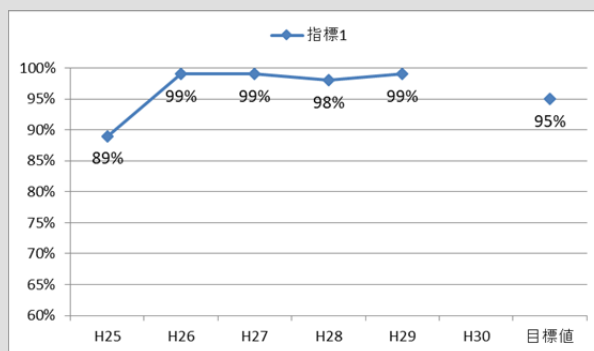
2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H28	H29	目標 (H30)
1	「家庭教育学級は、子育てや親子のコミュニケーションづくりに役立った」と回答する参加者の割合	98%	99%	95%



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

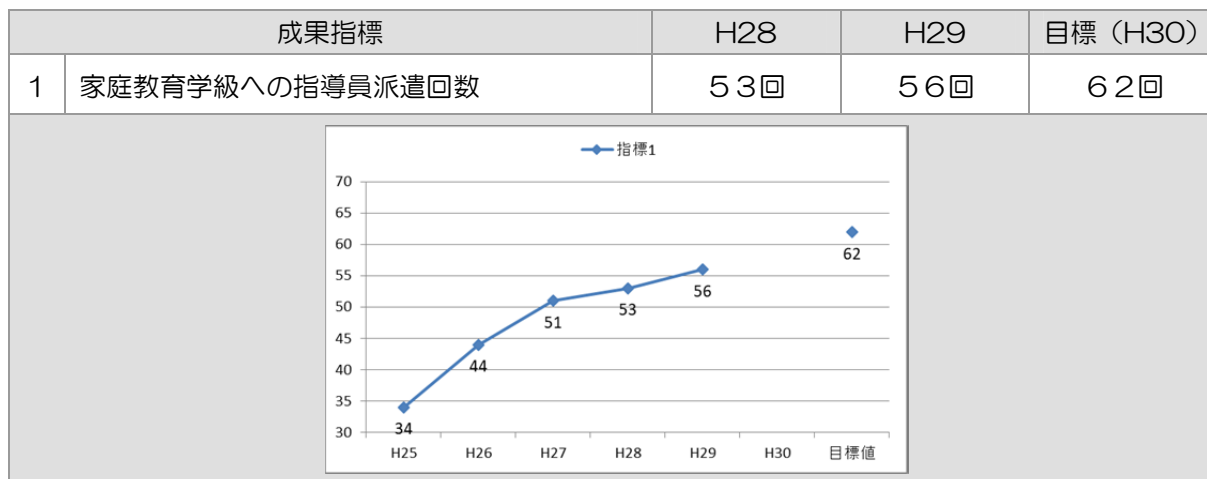
主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	家庭と連携して、確かな学力・豊かな心・健康な体の育成に取り組む学校づくりを支援する。

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
家庭教育学級運営事業 (指導員派遣講座)	各学級に家庭教育指導員を派遣し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。

◇施策の方向2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、
子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の
向上を目指す

○重点事業の点検

《施策2-2-2関連》

事業名	新しい学校に関わる研究
事業概要	平成28年4月に開校した義務教育学校「塩浜学園」における小中一貫教育の成果や課題を検証しながら、各小・中学校間の連携に生かす。
計画 (具体的な取り組み)	年間を通じて開催される「塩浜学園運営委員会」において、小中一貫教育の進捗状況の報告をもとに、学校・保護者・地域・行政の各視点での意見を交流させながら、その成果と課題の検証を進める。また、検証内容を各小・中学校間の連携に生かしていく。
実績 (活動及び効果)	年間5回開催した「塩浜学園運営協議会」において、小中一貫教育の進捗状況の報告をもとに、学校・保護者・地域・行政の各視点での意見を交流させることにより、相互理解と協働の成果、今後の学校運営等の課題が明らかとなった。また、11月下旬日曜日午前・午後2回開催した「塩浜学園説明会」では、行徳支所管内全域を対象に研究成果を説明、意見交流を実施し、平成30年度塩浜学園への指定学校変更により行徳支所管内から23名入学した。
進捗	A

事業名	市川版中高一貫教育推進事業 (中高連携推進研究指定校の設置と研究の推進)
事業概要	ブロック内の中学校と高等学校の連携を推進し、教育課程を機軸とした連携の取り組みの推進を図る。
計画 (具体的な取り組み)	市川市中高連携推進に関する基本構想に基づき、研究指定校(中学校)及び連携校(県立高等学校)による研究を進め、3年間のまとめを行う。また、「中高連携連絡協議会研究部会」を設置し、前期研究期間の整理及び後期研究期間の取組について検討する。そして、学校間連携に係る研修会を開催し、中高連携を含めた、学校間連携の理解を広げていく。
実績 (活動及び効果)	研究部会を年間2回開催し、前期3年間のまとめとして成果と課題を整理する共に、後期研究に向けて、各校の重点取組を明確にし、後期研究へとつなげることができた。また、前期3年間の取組をリーフレット「中・高連携教育 市川で学ぶ! 市川で育つ!」にまとめ、全中学生及び関係学校に配付し、中高連携の実践例と成果を広く周知した。そして、学校間連携研修会において、管理職の学校段階間接続に関する意識の醸成を図った。
進捗	A

《施策2-2-4 関連》

事業名	スクール・サポート・スタッフ事業
事業概要	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。
計画 （具体的な取り組み）	年度当初の配当日数の幅を広げることで各学校が計画的にスクール・サポート・スタッフを活用できるようにし、かつ、年度途中の調整を行うことで、事業全体の活動日数を、学校の状況に応じて最大限に活用できるようにする。また、大洲中学校夜間学級に、通常学級とは別に活動日数を確保して、学校の特色に応じた配置に努める。
実績 （活動及び効果）	予算で組まれた活動日数のほぼすべてを各学校へ配当した。年度途中に支援が必要な学校からの追加要望にも対応した。しかし、年度当初に配当日数の幅を広げたことから余剰日数が不足し、年度途中の要望のすべてには応えることができなかった。また、年度末に活動日数を消化できない学校もあった。30年度は、年度当初から学校の状況に応じ、活動日数の傾斜配当を行うとともに、随時追加配当の要望を受け、支援が必要な学校に必要な活動日数を配当できるように努める。
進捗	B

事業名	多忙化解消推進事業
事業概要	教職員の負担を軽減するために、教育委員会において多忙化解消検討委員会を設置し、具体的な方策について協議を進める。
計画 （具体的な取り組み）	平成28年度が多忙化解消検討委員会において、平成29年度より「ノー残業デー・ノー部活タイム」を市内全学校で実施することが決定された。それに伴い平成29年度は、「ノー残業デー・ノー部活タイム」の実施状況や教職員の多忙化解消の状況を把握するための調査を行いながら、具体的な業務改善の例を全市的に広めていくなど、多忙化解消をさらに推進していく。
実績 （活動及び効果）	平成29年度より市内一斉スタートした「ノー残業デー・ノー部活タイム」は、ほとんどの学校で積極的に実践されている。平成29年度もさらなる多忙化解消のため年3回の会議を実施「学校閉庁日の設定」「留守番電話やタイムカードの設置」等の検討や市教委への提出文書の見直しを図った。また、福栄小が文科省の業務改善アドバイザー派遣事業の指定校となり、成果を市内に広めることができた。平成30年度は、夏季休業期間中に祝日や週休日を合わせ連続した休暇の取得が可能になるよう3日間の学校閉庁日を設定する。
進捗	B

2-2-1 教職員の指導力の向上

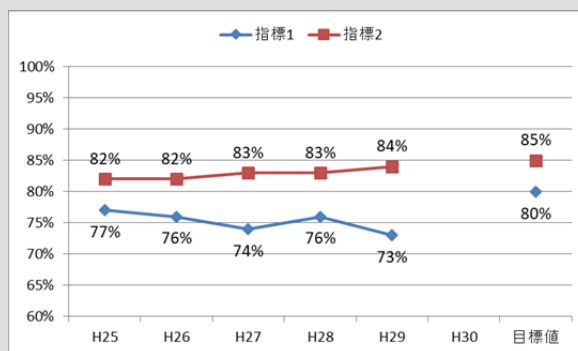
確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもを育てることができるよう、増加する若年層教職員の指導力向上やミドルリーダー※の育成に関する研修を重点的に実施し、教職員全体の資質・力量の向上を図ります。

※ミドルリーダー…経験豊かな教職員と経験の少ない教職員とをつなぐ役割を担う中堅教職員

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H28	H29	目標 (H30)
1	「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに応えたものである」と回答する教職員の割合	76%	73%	80%
2	「授業の内容がわかる」と回答する児童生徒の割合	83%	84%	85%



2. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
新しい学習指導要領の理念やポイントの確実な理解と「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修を取り入れ、さらなる充実を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
訪問指導事業 (学校訪問、要請訪問)	各学校の校内研修に指導主事を派遣することで、教職員を支援し、指導力の向上を図る。
教員研修事業 (各種研修)	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。
教職員研修事業 (保健担当、体育担当、給食担当)	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。
教職員等研修事業 (専門性を高める取組)	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。
学校情報化研究事業 (わかる授業の推進)	教職員を対象に、ICT機器を活用した授業推進のための研修会を実施する。
教育広報活動事業 (教育実践記録の募集と発行)	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取組を表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、実践記録論文集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。

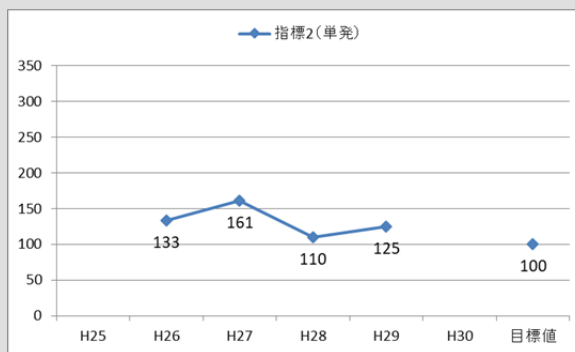
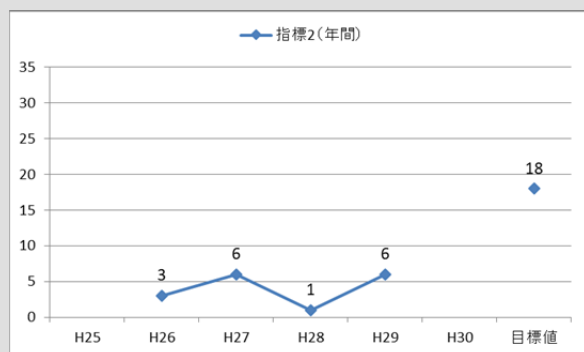
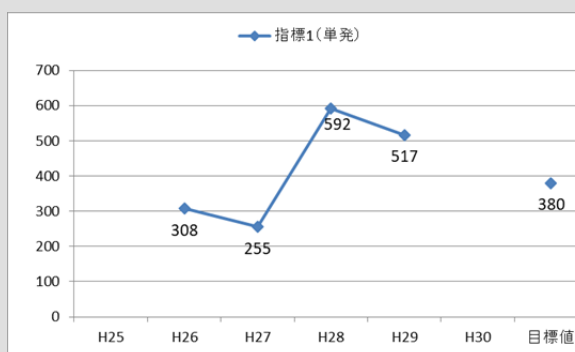
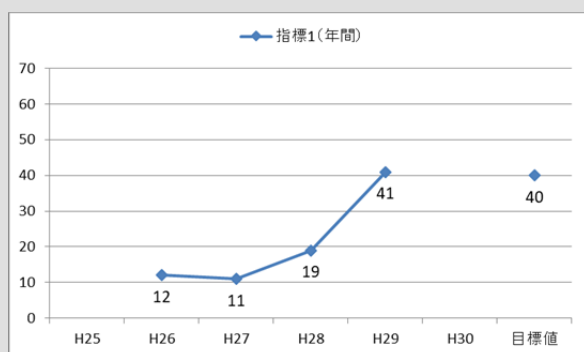
2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。さらに、塩浜小・中学校を小中一貫校とし、その成果を各小中学校間の連携に生かします。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標			H28	H29	目標 (H30)
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の事例数	年間を通して継続して実施した数	19回	41回	40回
		単発で実施した数	592回	517回	380回
2	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数	年間を通して継続して実施した数	1回	6回	18回
		単発で実施した数	110回	125回	100回



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム[※]を契機に、相互の教育課程に幼児・児童の交流等を位置付けて毎年同じように実施できるように支援する。

※アプローチカリキュラム…就学前の幼児が円滑に小学校の生活や学習へ適応できるようにするとともに、幼児期の学びが小学校の生活や学習で生かされてつながるように工夫された5歳児のカリキュラム

スタートカリキュラム…幼児期の育ちや学びを踏まえて、小学校の授業を中心とした学習へうまくつなげるため、小学校入学後に実施される合科的・関連のカリキュラム

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進)	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。
創意と活力のある学校づくり事業 (中学校区内にある幼・小・中・義務教育・特別支援学校の連携推進)	中学校区内にある各園・各校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。
交流人事の推進	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小・中・特別支援学校の人事交流を進める。
幼稚園教諭と保育士との交流	公私立幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を目指す。

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公表を推進します。また、教育委員会は、評価結果をもとに、学校へのきめ細かな支援を行います。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H28	H29	目標 (H30)
1	学校関係者評価の結果を公表した学校の割合	100%	100%	100%
2	「保護者の意見が学校運営に反映されている」と回答する保護者の割合	72%	74%	80%

年度	指標1 (%)	指標2 (%)
H25	77%	73%
H26	78%	70%
H27	100%	71%
H28	100%	72%
H29	100%	74%
H30 (目標)	100%	80%

2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学校評価の効果的活用 (三カ年計画と教育委員会評価との共有化のあり方)	各学校が保護者アンケート形式で実施している「学校評価」と、教育委員会が教育振興基本計画の指標としている「教育委員会評価」の2つを、各学校が作成する「市川の学校教育三カ年計画」の成果指標として、効果的に関連させることができないか、その方策を協議する。

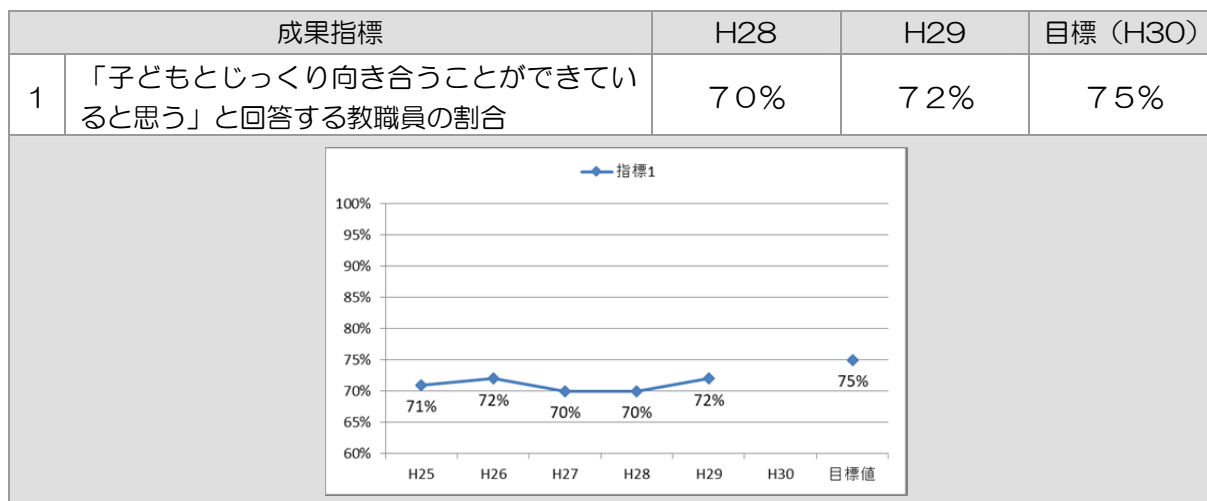
2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

校務支援システム^{*}などにより事務処理を効率化し、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

※校務支援システム…学校や子どもに関するさまざまな情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステム

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。
引き続き、教職員が本来担うべき業務に専念できるよう支援する必要がある。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
今後も「ノー残業デー・ノー部活タイム」の完全実施をはじめ、様々な取り組みにより、業務改善や教職員の多忙化解消に努める。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学校諸問題対応対策事業	学校で発生する困難な事件・事故に関し、弁護士、医師、学者等を任用し、専門的知識に基づいた助言及び指導を受けることで、諸問題を早期かつ適切に解決する。
学校情報化研究事業	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務支援システムの活用を進める。

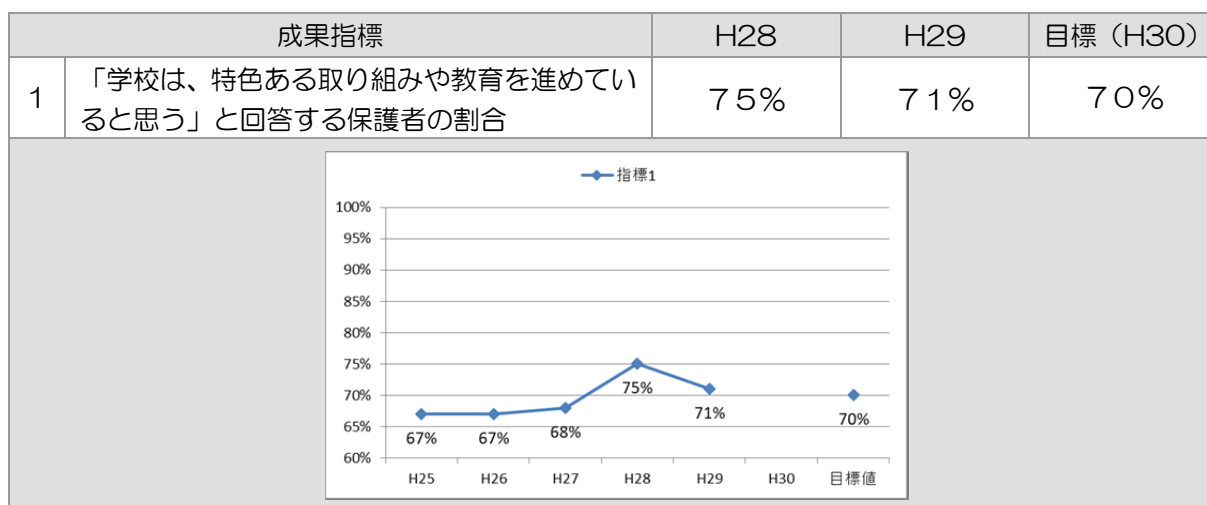
2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある学校づくりを実現するために、各学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。また、学力向上推進校、センター校[※]などの先進的な取り組みを充実します。

※センター校…指導方法の実践研究や教材・教具の開発を行うなど、各教科等の研究や教員の指導力向上を図ることを目的として、教育委員会が指定した幼稚園・小学校・中学校

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	各幼稚園及び各学校が実態や特色を活かし、創意と活力に満ちた取り組みを実施することで、特色ある学校づくりを行う。
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	全学校で学力向上公開研究会、又は自主公開が行われるよう支援をする。
センター校構想	各教科・分野のセンター的役割をもった学校の設置について検討する。

◇施策の方向2-3 人のつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す

○重点事業の点検

《施策2-3-1 関連》

事業名	コミュニティサポート事業
事業概要	各小・中・特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。また、学校支援コーディネーターを委嘱し、地域人材による学校支援活動を充実させる。
計画 (具体的な取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティサポート事業の新たな可能性の研究 (コミュニティ・スクール、地域学校協働本部) ・統括コーディネーターの設置と推進への取組 ・学校支援コーディネーター設置推進への取組(全校配置へ向けて) ・コミュニティサポート、学校支援活動の推進と周知への取組
実績 (活動及び効果)	平成31年度コミュニティ・スクール全校配置へ向けて、コミュニティサポート委員会で説明し、様々なご意見をいただいた。平成30年度5つの中学校ブロックではじまる地域学校協働本部の設置へ向けて、該当校の学校支援コーディネーターと協議を重ねることで、学校を核とした地域の連携ネットワークの体制作りを行うことができた。また、学校支援活動について、通信を6回発行し周知に努めることができた。
進捗	B

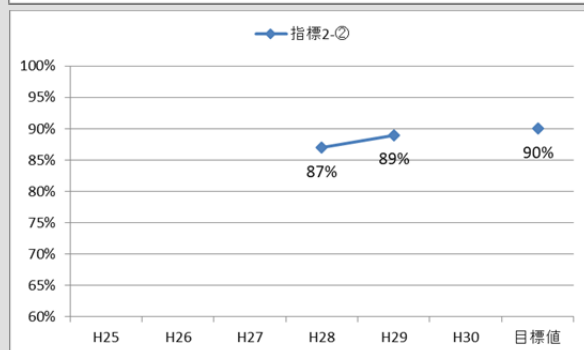
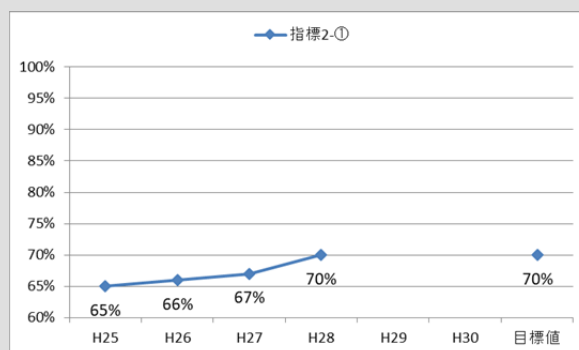
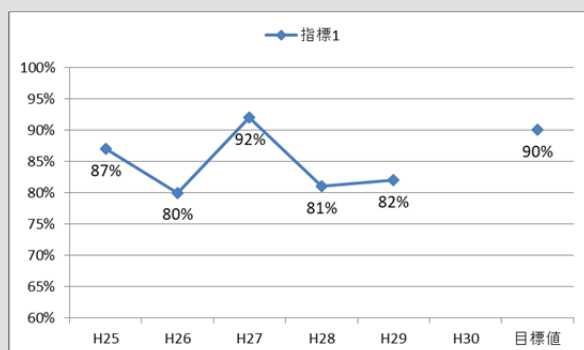
2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、地域住民が地域活動に参加しやすいシステムを充実します。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H28	H29	目標 (H30)
1	「ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会を受講して、成長した」と回答する受講者の割合	81%	82%	90%
2	①「コミュニティサポート委員会 [※] は、地域住民が地域の活動に参加するきっかけをつくることのできたと思う」と回答するコミュニティサポート委員の割合	70%	—	70%
	②「コミュニティサポート委員会が目指すべき重点について理解することができた」と回答するコミュニティサポート推進委員会 [※] 出席者の割合	87%	89%	90%



※コミュニティサポート事業がコミュニティ・スクールへ発展していくことや、学校支援コーディネーターを全校に配置し、地域住民による学校支援活動を活発に推進していくことなど、事業の目指すべき方向性への理解がされているか把握する必要があるため、質問項目を変更した。

※コミュニティサポート委員会…全54の小・中学校区に設置されているコミュニティサポートの実質的な活動の場。諸団体の代表者・地域住民が同じテーブルにつき、対等の立場で学校と地域（家庭）の連携並びに地域間の連携を目指している。

※コミュニティサポート推進委員会…全市的に推進することを目的に、各委員会の代表者とコミュニティサポート推進委員が集まる場。講演会を開催したり各委員会の事例を発表したりすることで、各委員会のより円滑な運営を目指している。

2. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。
 成果指標の変更を行ったため、単純に比較ができないが、地域とのさらなる連携・協働に向けた取り組みは着実に進められている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
 引き続き、各種活動の参加者の成長や満足につながるよう、支援の充実に努める。
 また、コミュニティサポート事業をコミュニティ・スクールへ発展させていくため、コミュニティ・スクール全校配置へ向けて、学校を核とした地域の連携ネットワークの体制づくりに取り組んでいく。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
青少年指導者事業	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。
コミュニティクラブ事業	地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流が図られる事業を実施している。
青少年育成事業補助金	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会に財源を支援することでその活動を支える。
学校施設開放事業	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。

◇施策の方向2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、
市川の教育力の向上を目指す

○重点事業の点検

《施策2-4-2関連》

事業名	コミュニティ・スクール推進事業
事業概要	保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整える。
計画 (具体的な取り組み)	平成28年度に塩浜学園で積み重ねた運営等の研究成果を、平成29年度に新たに研究指定校となる5ブロック17校に反映させながら、新たな課題と成果についてさらに研究し、平成33年度の完全実施を目指してコミュニティ・スクールの導入を推進していく。
実績 (活動及び効果)	塩浜学園で積み重ねた議事内容・資料等を新たに研究指定校となった17校に活用したことで、各校で円滑な会議運営が行われている。内容も、子どもの実態を踏まえ、回数を重ねるごとに深まり、協議会の場で生徒会から意見を聞いて運営方針を検討するなど特色ある取組も行われている。これらの成果を踏まえ、コミュニティ・スクール全校導入を当初の予定より2年前倒して平成31年度とし、学校と地域のさらなる連携・協働を図ることとした。今後、このような具体的取組事例を市内全域に周知し、地域全体で子どもたちを育てる意識を高め、今後の具体的な行動へとつなげていく。
進捗	A

事業名	学校支援実践講座事業
事業概要	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うと共に、受講者が地域支援者となり、小・中学生との交流会を実施し、学校が行ういじめ未然防止の取組を支援する。
計画 (具体的な取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> 年間5回の人権講座の開催（支援者90人参加予定） 千葉大学藤川大祐教授による教育講演会の開催（2回） 60学級での小・中学校交流会実施
実績 (活動及び効果)	年間5回の人権講座を開催（支援者は76名）。そのうち、千葉大学藤川大祐教授による教育講演会2回開催した。また、小・中学校交流会も18校65学級で行った。平成28年度は13校55学級だったため、5校10学級増となった。年々交流会を行う学校が増えている。
進捗	B

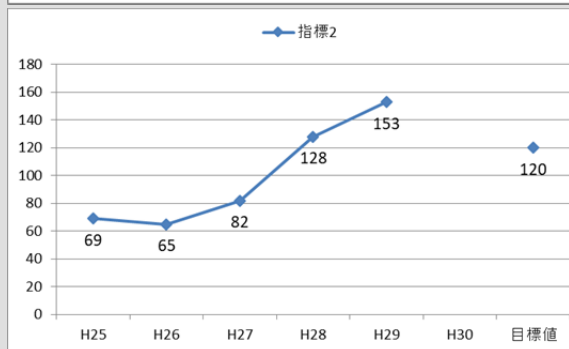
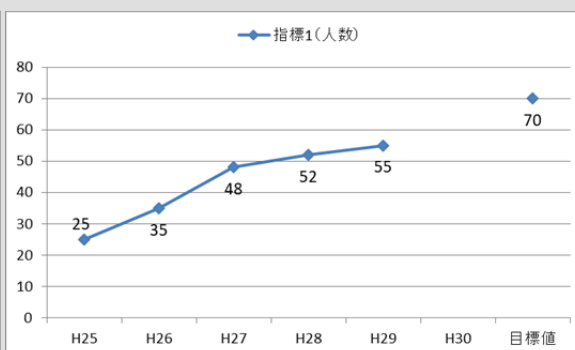
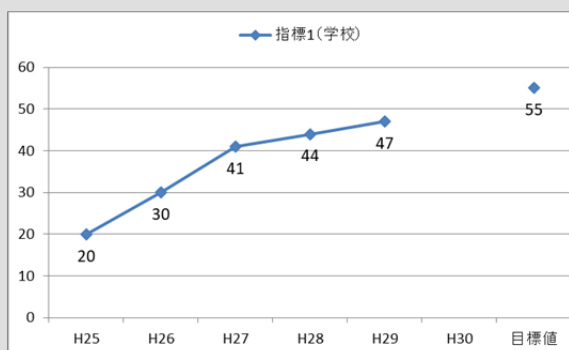
2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H28	H29	目標 (H30)	
1	学校支援コーディネーター※を配置した学校数及び人数	学 校	44/55 校	47/55 校※	55/55 校※
		人 数	52人	55人	70人
2	学校支援コーディネーター養成講座及び連絡調整会議などの参加者数	128人	153人	120人	



※学校支援コーディネーター
…学校と地域を結ぶコーディネーター

※市川市立塩浜小学校及び塩浜中学校が、平成28年4月に義務教育学校「塩浜学園」として開校したことを受けて、平成28年度以降の本市の学校数を1校減の55校とする。

2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
コミュニティサポート事業 (学校支援コーディネーター等研修会)	学校支援コーディネーターおよびコーディネーターとなり得る地域人材を対象とした研修会を行う。

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

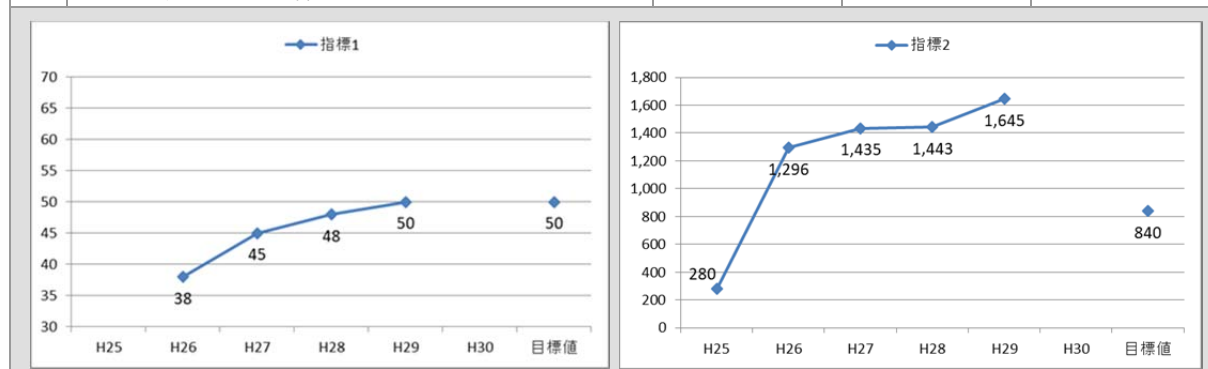
学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。また、家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善ならびに学校評議員制度^{*}の活用を通して、学校の活性化を図ります。

^{*}学校評議員制度…学校の運営に保護者や地域住民の意向を幅広く取り入れる制度

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標	H28	H29	目標 (H30)
1 「PTA活動や家庭教育学級に積極的に参加している」と回答する保護者の割合	48%	50%	50%
2 学校支援コーディネーターが学校へ派遣したボランティアの人数	1,443人	1,645人	840人



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学習支援推進事業	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。
学校評議員制度	学校評議員制度を整備・充実させ、学校運営の改善及び活性化を図る。
学校情報化研究事業 (学校 Web ページの作成・更新の支援)	保護者や地域に開かれた学校を推進するために、各学校の Web ページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。
コミュニティサポート事業 (学校支援コーディネーター) (主任研修会)	家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。
PTA活動充実のための支援	PTA活動充実に向け、PTA連絡協議会への支援を行う。